

令和6年4月1日

お得意様各位

株式会社 タテムラ
システムサービス課
福生市牛浜104

System-V

勘定科目内訳書・事業概況説明書・届出書・電子申告等プログラムの送付について

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のお取引を賜り誠にありがとうございます。

改正に伴い、勘定科目内訳明細書・事業概況説明書・届出書セット・電子申告(国税/地方税)等プログラムの対応を行い、更新しましたのでお届けします。

また、電子申告システムをお持ちのお客様は、電子申告環境設定の更新作業も行ってください。e-Taxソフトも令和6年3月25日に更新となっておりますので必ず一度開いて更新を行ってください。

詳しくは、同封の資料を参照の上、更新作業を行っていただきますようお願い申し上げます。

今後とも倍旧のお引き立ての程、宜しく願い申し上げます。

敬具

送付資料目次

※改正保守のご加入(未納含む)及びご注文にもとづき、以下の内容を同封しております。

送付プログラム

- ・System-V 勘定科目内訳書・事業概況説明書・届出書セット CD-R 1枚
電子申告等プログラム 電子申告環境設定 更新

※サーバーが複数台ある場合でも共通で使用できます。

取扱説明書

- ・<https://www.ss.tatemura.com/> より確認できます。

案内資料

- ・ 同封物の解説及びバージョン一覧表 1
- ・ [1000]プログラムの更新作業 2～3
- ・ 電子申告 環境設定インストール方法 4～6
- ・ 勘定科目内訳明細書 更新内容 7
- ・ 事業概況説明書 更新内容 8
- ・ 届出書セット 更新内容 9～11
- ・ 電子申告システム《国税/地方税》更新内容 12～14
- ・ GP申告情報登録 税理士登録の更新内容 15

送付内容のお問い合わせ先

送付内容に関するお問い合わせにつきましては、サービス課までご連絡くださいますようお願いいたします。尚、保守にご加入のお客様はフリーダイヤルをご利用ください。

TEL 042-553-5311 (AM10:00～12:00 PM1:00～3:30)
FAX 042-553-9901

以上

ご注文および保守契約に合わせて、以下のCD-Rを同封しております。



No	ラベル名	枚数	備考
1	勘定科目内訳書・事業概況説明書 届出書セット・電子申告等プログラム 電子申告環境設定 更新	1	プログラムインストールCD-Rです。 契約プログラムのみインストールします。

転送後のバージョン確認

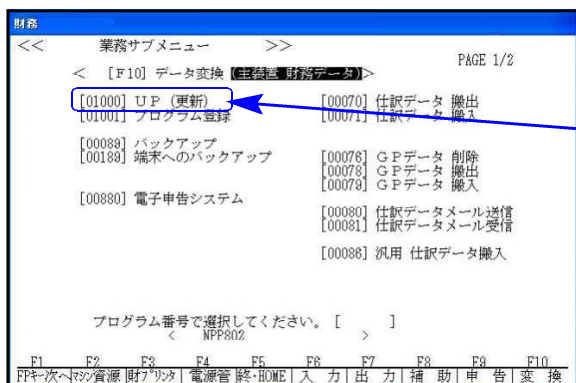
下記のプログラムは **F 9** (申告・個人・分析) の1頁目、 **F 10** (データ変換) の1頁目に表示します。

PG番号	プログラム名	HD-VER	備考
97	GP年度更新	V-6.20	今回更新の各プログラムに対応しました。
130	勘定科目内訳明細書	V-6.20	様式変更(登録番号(法人番号)欄の追加)に対応しました。
140	法人事業概況説明書	V-6.30	様式変更に対応しました。
1100	GP申告情報登録	V-6.11	税理士登録の「氏名・名称」文字数を増やしました。 ※増加の文字は、電子申告の変換でのみ対応。
1110	届出書セット	V-6.50	税務代理権限証書、記載書面等の様式変更に対応しました。
880	電子申告(国税/地方税)	V-6.28	令和6年3月25日(令和6年4月1日受付開始含む)のe-Taxの更新、及びeLTAXの更新に対応しました。

※電子申告をご利用のコンピュータにおきましては、電子申告環境設定インストールも行ってください。(P.4~6)

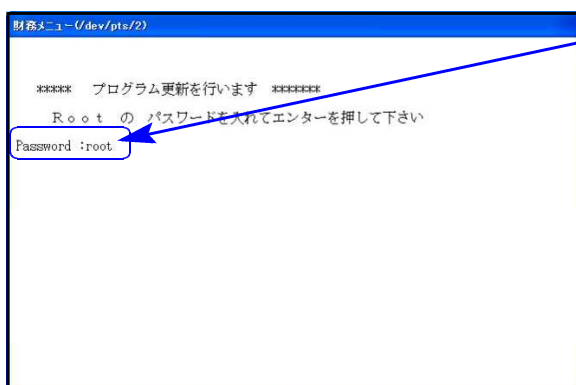
● 操作方法

- ① 「勘定科目内訳書・事業概況説明書 ～ 更新 24.04」と書かれているCD-Rを用意します。
- ② F10 データ変換のメニューを呼び出します。



初期メニューより F10 データ変換を選択します。[1000] UP (更新)を呼び出します。

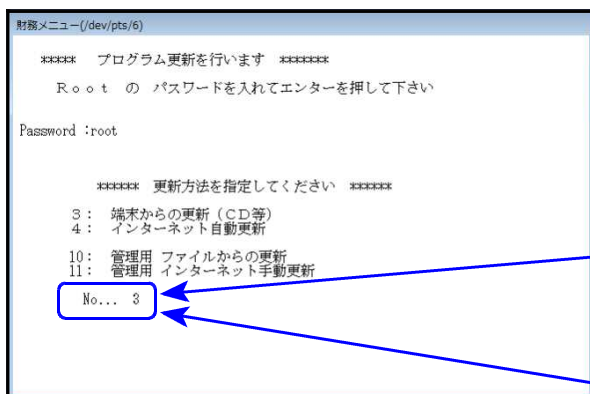
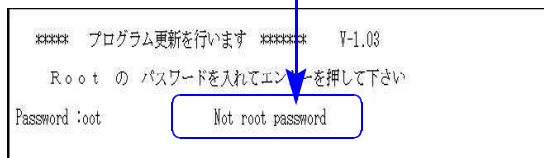
1000 Enter を押します。



Enter を押します。
 (rootは入力しません)

root は消さないようにしてください。

※パスワードを消した場合エラーを表示します。

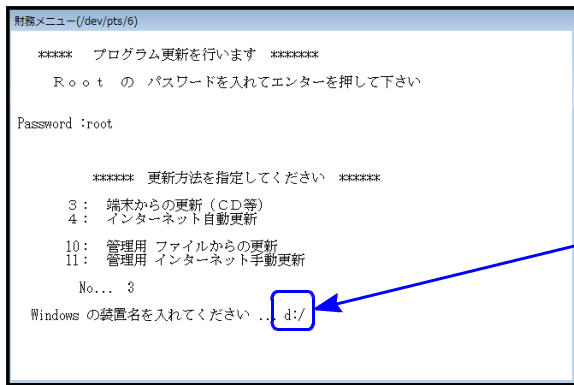


③ 左図の画面を表示します。

CD-Rがセットされていることを確認後、『3』端末からの更新(CD等)を選択します。

3 Enter と押します。

※ 親機にCD-Rをセットした場合は
2 Enter を押します。
 → ⑤へ移動



- ④ 『3』 端末からの更新(CD等)を選択すると『Windowsの装置名を入れてください..d:/』等、前回指定したドライブ名を表示しますのでCD-ROMのドライブ名を確認します。

表示したドライブ名が違う場合は、入力後 **Enter** を押します

※お客様の機械によってドライブ名は異なります。下記の方法で確認してください。

CD-ROMのドライブ名の確認方法

PCを開きます。
CD-ROMのドライブを確認してください。

右図の場合はCD-ROMドライブは『D』です。

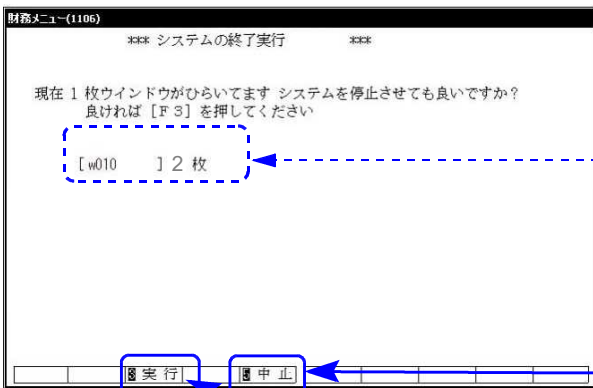


- ⑤ インストールを実行します。
左図の1行目の画面を表示します。
『OOOをインストールします[y/n/a/1]?...』
a 又は **1** を選択します。
※誤って、**y** を選択した場合は2行目以降で **a** 又は **1** を選択してください。

- ⑥ 2行目以降を表示します。
終了が出た後しばらくお待ちください。

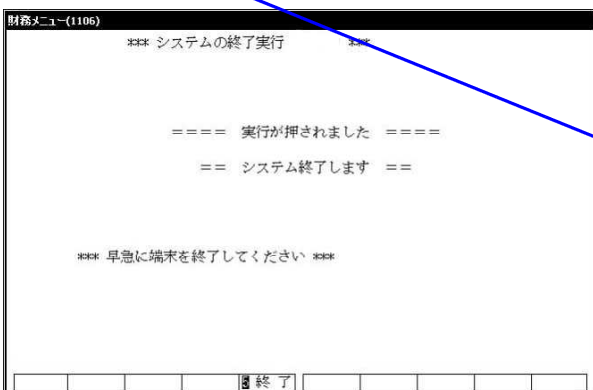
- ⑦ インストールが終了すると左図の画面を表示します。
CD-Rを本体から取り出してください。
他の端末が起動していないことを確認します。

※ここに転送作業中の端末名のみ表示していることを確認します。他の端末名を表示している場合はその端末を終了してください。



単体の場合

中止 (F5)を何回か押してシステムを終了しWindows画面、もしくはポータル画面まで戻ります。戻った後、3分ほど待ち、再度システムを起動してください。



ネットワークの場合

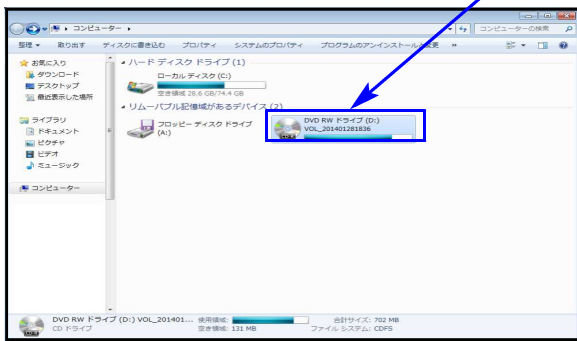
実行 (F3)を押し、しばらくお待ちください。左図の画面を表示した後、しばらくすると自動的にマルチウィンドウ端末が終了、その後親機の電源も自動的に切れて再起動します。(※親機の電源が切れたあと5分ほど待っても再起動しない場合、電源ボタンを押して起動させてください。)

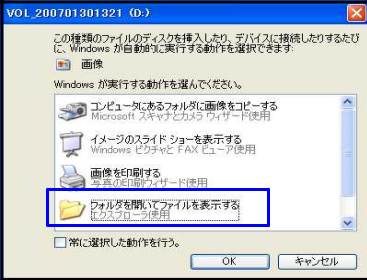
※親機を複数台持っている場合は、本CD-Rにて更新作業を同様に行ってください。

電子申告 環境設定 インストール方法

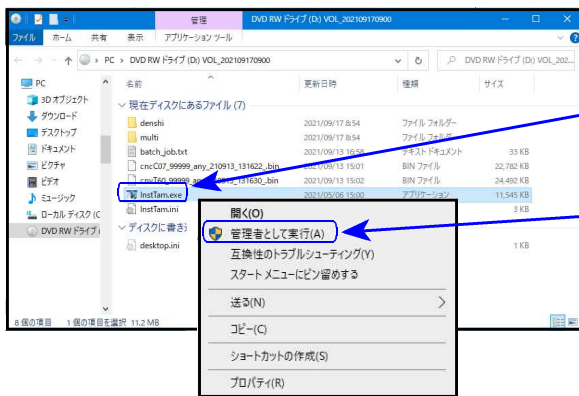
インストールを行う際は、全てのプログラムを終了してください。（マルチウィンドウ端末も閉じます。）

1. 今回送付した「勘定科目内訳書・事業概況説明書 ～ 更新 24.04」と書いてあるCD-Rを用意して端末機にセットします。
2. PCをダブルクリック→DVD-RWドライブをダブルクリックします。

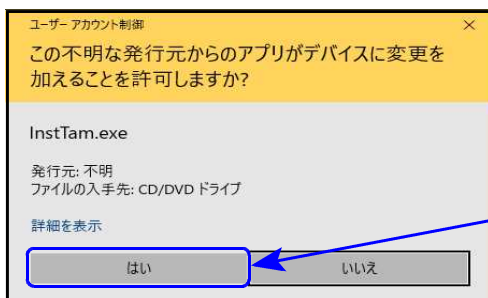




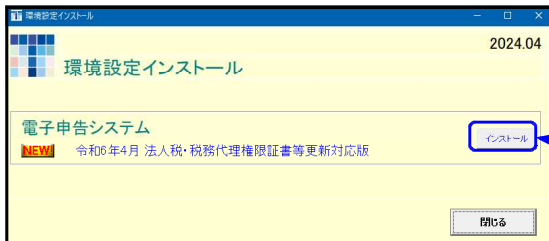
※CD-Rをセット後、左図を表示した場合は『フォルダを開いてファイルを表示する』を選択します。
 をクリックするとCD-Rの内容を表示します。



3. CD-Rの内容を表示しますので『InstTam.exe』を右クリックし、『管理者として実行』をクリックします。



4. 「許可しますか？」と表示します。「はい(Y)」をクリックします。



5. 左図の画面を表示します。

電子申告の環境設定をインストールします。

「インストール」をクリックします。

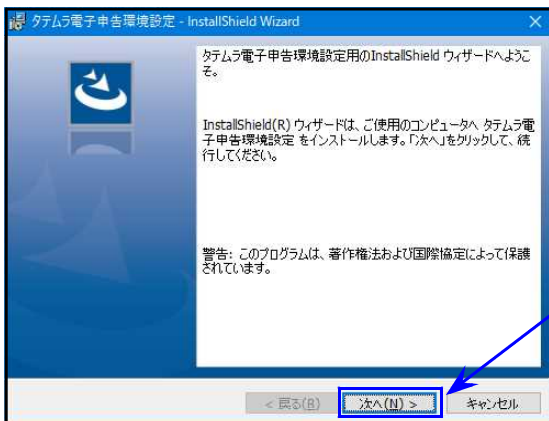
※ご利用の環境によっては、

インストール クリック後、次の画面に変わるまで数分間無反応状態に見えることがあります。再クリックはせずにそのままお待ちください。



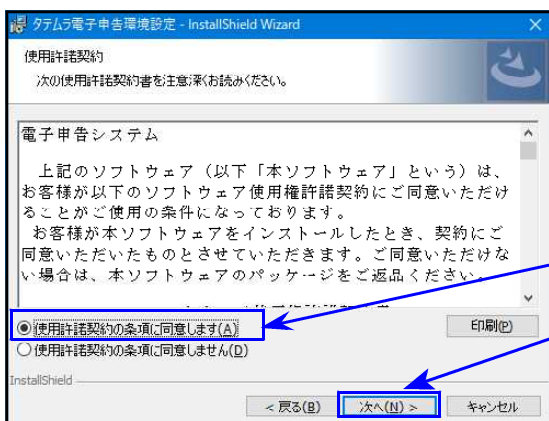
6. 左図の画面を表示します。

7. の画面を表示するまでお待ちください。



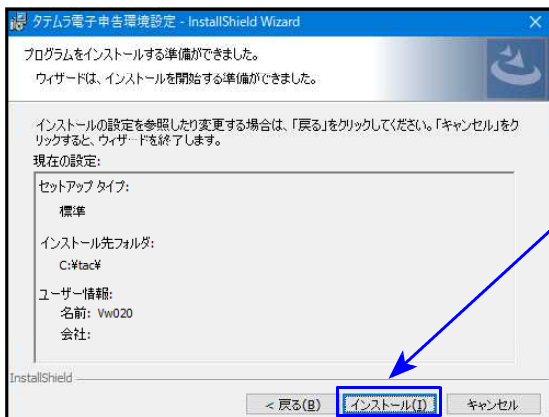
7. 左図の画面を表示します。

「次へ」をクリックします。



8. 左図の画面を表示します。

使用許諾契約書をお読みいただき、「同意します」に●を付け替えた後、「次へ」をクリックします。



9. 左図の画面を表示します。

「インストール」をクリックします。

※ご利用の環境によっては、

インストール クリック後、次の画面に変わるまで数分間無反応状態に見えることがあります。再クリックはせずにそのままお待ちください。

●「令和6年3月1日以後終了事業年度分」の様式に対応しました。

様式変更により、「登録番号（法人番号）」欄が追加となった明細書が10表あります。

表番号及び表名	内が変更表
[1] 預貯金等	[9] 買掛金(未払金)
[2] 受取手形	[10] 仮受金・源泉
[3] 売掛金(未収入金)	[11] 借入金
[4] 仮払金・貸付金	[12] 土地の売上高等
[5] 棚卸資産	[13] 事業所別
[6] 有価証券	[14] 役員給与等
[7] 固定資産	[15] 地代家賃 他
[8] 支払手形	[16] 雑益・雑損失

「登録番号（法人番号）」欄の追加以外の変更はありません。

登録番号は数字13ケタの頭に「T」を付けて、法人番号は数字のみ13ケタで入力します。

受取手形の内訳書

登録番号(法人番号)	振出年月日	支払銀行 名称/支店名	金額	割引銀行名 及び支店名等	摘要
振出人 T1234567890123	支払期日		円		
株式会社 日本商会	・				
1234567890123	・				
株式会社 立川商事	・				

※弊社の印刷様式は、印字文字数等の関係により官製様式と完全一致はしていませんが、税務署への提出（電子申告含む）は問題ありません。

受取手形の内訳書								官製様式	
登録番号 (法人番号)	振出人	振出年月日	支払期日	支払銀行		金額	割引銀行名 及び支店名等	摘要	
				名称	支店名				
						百 千 円			

● 「令和6年3月1日以後終了事業年度分」の様式に対応しました。

【表面】

5 P C 利 用 状 況	(1) P C の用	<input type="checkbox"/> 有	(2) P O C のS	<input type="checkbox"/> Windows	<input type="checkbox"/> Mac	<input type="checkbox"/> Linux
		<input type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> その他 ()		
	(3) P C の利用形態	<input type="checkbox"/> 財務管理	<input type="checkbox"/> 給与管理	<input type="checkbox"/> 在庫・販売管理	<input type="checkbox"/> 生産管理	
	(4) 会計ソフトの利用等	<input type="checkbox"/> 有		<input type="checkbox"/> 無		
	(5) 会計ソフト名					
	(6) メールソフト名					
	(7) 電帳法適用状況	<input type="checkbox"/> 優良	<input type="checkbox"/> 一般	<input type="checkbox"/> スキヤナ		

「5 P C利用状況」の(7)が変更になりました。

旧様式

(7) データの保存先	<input type="checkbox"/> クラウド	<input type="checkbox"/> 外部記録媒体	<input type="checkbox"/> P Cサーバ
-------------	-------------------------------	---------------------------------	---------------------------------

【裏面】

「20 年末調整関係書類の電子化の状況」欄が追加となりました。

※20欄の追加により、「12 事業形態」の枠が小さくなったことから入力文字数が少なくなりました。

- (2) 事業内容の特異性 全角33文字×16行→10行
- (13) 主な設備等の状況 全角30文字×23行→18行

12 事 業 形 態	(1) 兼業の状況	(兼業種目)	(兼業割合) %	13 主 な 設 備 等 の 状 況	
	(2) 事業内容の特異性				
	(3) 売上区分	現金売上	% 掛売上		%
14 送	売 上	締切日	決済日	16 名	
(1) 氏 名					

の 状 況	月						
	月						
	月						
	計						
前 期 の実績							

19 当 期 の 概 要										
	20 年 末 調 整 関 係 書 類 の 電 子 化 の 状 況	(1) 年末調整関係申告書の取扱	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	(2) 年末調整関係申告書の電磁的方法での受付の可否	<input type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 否	(3) 保険料等の支払を証する書類の電磁的方法での受付の可否	<input type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 否	(4) 従業員による保険料等の支払を証する書類のマイナポータル連携での取得	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	未把握
	(5) 年末調整手続でのシステム利用	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	(6) 年末調整手続で利用するシステム	<input type="checkbox"/> 国税庁が提供する年末調整控除申告書作成用ソフトウェア		<input type="checkbox"/> 自社製ソフトウェア				
				<input type="checkbox"/> 市販のソフトウェア (名称:)						

● 令和6年4月1日以降提出分の様式に対応しました。

- ・ 税務代理権限証書
- ・ 申告書の作成に関する計算事項等記載書面（第33条の2第1項）
- ・ 申告書に関する審査事項等記載書面（第33条の2第2項）
- ・ 申告書の作成に関する計算事項等記載書面（資）（第33条の2第1項（資））
- ・ 申告書に関する審査事項等記載書面（資）（第33条の2第2項（資））

801～803
地方税：こちらを使用してください。

国税：電子申告をしない場合で「2 税務代理の対象となる書類の受領に関する事項」または「委任状」を文字入力したい場合はこちらを使用してください。

805～807
国税：電子申告を行う場合は必ずこちらを使用してください。

国税：電子申告をしない場合も使用可ただし、「2 税務代理の対象となる書類の受領に関する事項」または「委任状」欄を文字入力したい場合は、801～803を使用してください。

999:法人番号・個人番号	【税理士届出書-R6.3.31以前】	【税理士届出書-R6.4.1以降】
901:税務代理権限証書(1)	801:税務代理権限証書(1)	805:税務代理(1)国税電子専用
902:税務代理権限証書(2)	802:税務代理権限証書(2)	806:税務代理(2)国税電子専用
903:税務代理権限証書(3)	803:税務代理権限証書(3)	807:税務代理(3)国税電子専用

2:第33条2第1項	811:第33条2第1項	815:第33条2第1項(資)
3: # 2頁目	812: # 2頁目	816: # 2頁目(資)
4: # 3頁目	813: # 3頁目	817: # 3頁目(資)
401: # 4頁目	814: # 4頁目	818: # 4頁目(資)

5:第33条2第2項	821:第33条2第2項	825:第33条2第2項(資)
6: # 2頁目	822: # 2頁目	826: # 2頁目(資)
7: # 3頁目	823: # 3頁目	827: # 3頁目(資)
402: # 4頁目	824: # 4頁目	828: # 4頁目(資)

811～814、821～824
贈与税、相続税以外の場合はこちらを使用してください。

815～818、825～828
贈与税、相続税等対応の様式ができました。
贈与税、相続税の場合はこちらを使用してください。

● [83] 所得税の青色申告承認申請書

所得の種類がひとつしか選択できませんでしたが、それぞれ選択できるよう機能改善しました。

2 所得の種類（該当する事項を○で囲んでください。）

該当項目に1を入力

事業所得
 不動産所得
 山林所得

【税務代理権限証書】

受付印		税務代理権限証書		※整理番号
令和 年 月 日	税理士 又は 税理士法人	氏名又は名称 事務所の名称 及び所在地	電話()	支部
		所属税理士会等	税理士会	支部
		登録番号等	第	号
上記の税理士を代理人と定め、下記の事項について、税理士法第2条第1項第1号に規定する税務代理を委任します。				
過年度の税務代理	下記の税目に関して調査が行われる場合には、下記の年分等より前の年分等(以下「過年度」といいます。)についても税務代理を委任します(過年度の税務代理権限証書において上記の代理人に委任している事項を除きます。【委任する場合は□にレ印を記載してください。】			
調査の通知・終了の際の手続に関する同意	上記の代理人に税務代理を委任した事項(過年度の税務代理権限証書において委任した事項を含みます。以下同じ。)に関して調査が行われる場合には、私(当法人)への下表の通知又は説明等は、私(当法人)に代えて当該代理人に対して行われることに同意します。【同意する場合は□にレ印を記載してください。】			
代理人が権限がある場合における代表する代理人の定め	上記の代理人に税務代理を委任した事項に関しては、当該代理人をその代表する代理人として定めます。【代表する代理人として定める場合は□にレ印を記載してください。】			
依頼者	氏名又は名称	住所又は事務所の所在地	電話()	-
1 税務代理の対象に関する事項				
税目	年 分 等			
所得税(復興特別所得税を含む) ※源泉徴収に係るもの	平成・令和 年 分			
法人 (復興特別法人税を含む) 地方法人税を含む	自平成・令和 年 月 日 至 平成・令和 年 月 日			
消費税及び 地方消費税(賦課額)	自平成・令和 年 月 日 至 平成・令和 年 月 日			
所得税(復興特別所得税を含む) ※源泉徴収に係るもの	自平成・令和 年 月 日 至 平成・令和 年 月 日 (法定納期限到来分)			
2 税務代理の対象となる書類の受領に関する事項				
3 その他の事項				
委任状				
令和 年 月 日 上記の _____ を代理人と定め、 _____ について、委任します。 依頼者: _____ (住所又は事務所の所在地は、上記税務代理権限証書に記載のとおり)				
※事務処理欄	部門	業種	他部門等回付	() 部門

「連絡先」削除

「同意」欄
同意のチェックひとつ
→内容が明確になりチェック項目が3つに増加

「税」の固定文字削除

税目・年分等任意入力行1行削除
(4行→3行) ※注1

「2 税務代理の対象となる書類の受領に関する事項」欄追加 ※注2

「3 その他の事項」欄入力文字減
(全角40文字×10行 → 3行)

「委任状」欄追加 ※注3

※注1 「税目」805~807(国税電子申告用)の任意入力欄2行は選択項目となっています。

所得税(復興特別所得税を含む) ※源泉徴収に係るもの	<input type="checkbox"/>	相続税
	<input type="checkbox"/>	贈与税
	<input type="checkbox"/>	酒税(月分申告用)
	<input type="checkbox"/>	酒税(その他)
	<input type="checkbox"/>	揮発油税及び地方揮発油税(月分申告)
	<input type="checkbox"/>	揮発油税及び地方揮発油税(用途外消費)
	<input type="checkbox"/>	石油ガス税
	<input type="checkbox"/>	たばこ税及びたばこ特別税(月分申告)
	<input type="checkbox"/>	たばこ税及びたばこ特別税(手持品課税)
	<input type="checkbox"/>	石油石炭税
	<input type="checkbox"/>	航空機燃料税
	<input type="checkbox"/>	法定調書
	<input type="checkbox"/>	納税証明書の交付請求

※注2 「2 税務代理の対象となる書類の受領に関する事項」
805~807(国税電子申告用)は5つに区分化されています。

税務代理の対象となる書類の受領に関する事項	2 税務代理の対象となる書類の受領に関する事項 ※委任状・納税証明書の交付請求を選択した場合は入力不可	
	<input type="checkbox"/>	① 更正の請求に係る更正通知・更正の請求に係る更正の理由がない旨の通知
	<input type="checkbox"/>	② 期限後申告書・修正申告書の提出、更正の請求に係る更正があった場合に課する加算税に係る賦課決定通知
	<input type="checkbox"/>	③ 予定納税額の通知
	<input type="checkbox"/>	④ 予定納税額の減額申請に係る承認又は却下の通知
	<input type="checkbox"/>	⑤ 適格請求書発行事業者の登録通知

※注3 「委任状」

805~807(国税電子申告用)は税理士欄、内容欄は選択式になっています。

委 任 状

税理士
税理士法人

年 月 日

上記の 年 月 日 を代理人と定め、 ←納税証明書の交付請求は1、その他は2を入力
 納税証明書の交付請求に記載した証明書における一切の権限

その他 () について、委任します。

依頼者: (住所又は事務所の所在地は、上記税務代理権限証書に記載のとおり)

【第33条の2第1項】

【第33条の2第2項】

税 申告書 (年分・ 年 月 日 事業年度分・) に係る

申告書の作成に関する計算事項等記載書面 (3302D)

税理士又は税理士法人 氏名又は名称 事務所所在地 電話 ()

書面作成に係る税理士 氏 名 事務所所在地 電話 ()

所属税理士会等 税理士会 支部 登録番号 第 号

税務代理権限証書の提出 有 () ・ 無

依頼者 氏名又は名称 住所又は事務所の所在地 電話 ()

私(当法人)が申告書の作成に関し、計算し、整理し、又は相談に応じた事項は、下記の1から5までに掲げる事項であります。

1 提示を受けた帳簿書類に関する事項

帳簿書類(申告書の作成に関し、計算し、又は整理するために用いたものに限る。)の名称	左記の帳簿書類以外の帳簿書類の名称
---	-------------------

2 自ら作成記入した帳簿書類に関する事項

帳簿書類の名称	作成記入の基礎となった書類等
---------	----------------

2と1が入れ替わりました。

※事務処理欄	部門	業種	意見聴取連絡事項 年月日 税理士名	事前通知等事項 通知年月日 予定年月日

税 申告書 (年分・ 年 月 日 事業年度分・) に係る

申告書に関する審査事項等記載書面 (3302E)

税理士又は税理士法人 氏名又は名称 事務所所在地 電話 ()

書面作成に係る税理士 氏 名 事務所所在地 電話 ()

所属税理士会等 税理士会 支部 登録番号 第 号

税務代理権限証書の提出 有 () ・ 無

依頼者 氏名又は名称 住所又は事務所の所在地 電話 ()

私(当法人)が審査の依頼を受けた申告書に関し審査した事項は、下記の1から5までに掲げる事項であります。

1 相談を受けた事項

事 項	相 談 の 要 旨
-----	-----------

2 審査に当たって提示を受けた帳簿書類

帳簿書類の名称	確認した内容
---------	--------

※事務処理欄	部門	業種	意見聴取連絡事項 年月日 税理士名	事前通知等事項 通知年月日 予定年月日

【第33条の2第1項、及び第2項 の3頁目】

4 相談に応じた事項

事 項	相 談 の 要 旨
-----	-----------

5 総合所見

「5 総合所見」欄が追加されました。

6 その他

【第33条の2第1項、及び第2項 の4頁目】

追加記載する事項「A」欄に番号を入力することで B・C・D各欄の項目名を自動セットするよう、機能変更しました。

*追加記載する事項 ※Aの番号を入力するとA~Dの該当文字を表示します。 A: 3

A 3 計算し、整理した主な事項 (1)	B 区分	C 事項	D 備考
----------------------	------	------	------

4頁目を開くと、A欄番号とBCD欄項目名の選択画面を表示します。該当番号をAへ入力します。

※33条追加画面 001 (develop)

Aの項目名	Bの項目名(自動表示)	Cの項目名(自動表示)	Dの項目名(自動表示)
1 提示を受けた帳簿書類に関する事項	帳簿書類(申告書の作成に関し、計算し、又は整理するために用いたものに限る。)の名称	左記の帳簿書類以外の帳簿書類の名称	-
2 自ら作成記入した帳簿書類に関する事項	帳簿書類の名称	作成記入の基礎となった書類等	-
3 計算し、整理した主な事項 (1)	区分	事項	備考
4 計算し、整理した主な事項 (2)	(1)のうち重要な増減事項	増減理由	-
5 計算し、整理した主な事項 (3)	(1)のうち会計処理方法に変更があった事項	変更等の理由	-
6 相談に応じた事項	相談の要旨	相談の結果	-
7 総合所見	-	総合所見	-
8 その他	-	その他	-

国税

地方税

令和6年3月25日e-Tax及びeLTAXの更新に対応しました。

【税務代理権限証書等】

令和6年4月1日以降提出分の様式が変更となりました。

[1110]
届出書セット

【税理士届出書-R6.4.1以降】			
①	801:税務代理権限証書(1)	805:税務代理(1)国税電子専用	②
	802:税務代理権限証書(2)	806:税務代理(2)国税電子専用	
	803:税務代理権限証書(3)	807:税務代理(3)国税電子専用	
③	811:第33条2第1項	815:第33条2第1項(資)	④
	812: # 2頁目	816: # 2頁目(資)	
	813: # 3頁目	817: # 3頁目(資)	
	814: # 4頁目	818: # 4頁目(資)	
	821:第33条2第2項	825:第33条2第2項(資)	
	822: # 2頁目	826: # 2頁目(資)	
	823: # 3頁目	827: # 3頁目(資)	
	824: # 4頁目	828: # 4頁目(資)	

各電子データ変換画面で表示する帳表

[881] 個人データ変換画面

[882] 法人データ変換画面

個人用送信データ作成

【基本情報登録】

11:【G P申告情報登録】

【送付書】

32:【所得税・送信票】

【添付書類】

12:【税務代理権限証書(1)】

13:【税務代理権限証書(2)】 ②

14:【税務代理権限証書(3)】

22:【第33条2第1項】

23:【 # 2頁目】

24:【 # 3頁目】

25:【 # 4頁目】

26:【第33条2第2項】 ③

27:【 # 2頁目】

28:【 # 3頁目】

29:【 # 4頁目】

【変換】

41:【所得税送信データ変換】

43:【消費税送信データ変換】

44:【財産債務届出書送信データ変換】

【外字登録】

100:【外字変換登録】

法人用送信データ作成

【基本情報登録】

11:【G P申告情報登録】

【法人決算書】

31:【決算書 財務連動】

32:【株主資本変動計算】

33:【個別注記表Ⅰ】

34:【個別注記表Ⅱ】

35:【個別注記表Ⅲ】

【添付書類】

12:【税務代理権限証書(1) 国税用】

13:【税務代理権限証書(2) 国税用】 ②

14:【税務代理権限証書(3) 国税用】

22:【第33条2第1項】

23:【 # 2頁目】

24:【 # 3頁目】

25:【 # 4頁目】

26:【第33条2第2項】 ③

27:【 # 2頁目】

28:【 # 3頁目】

29:【 # 4頁目】

【変換】

51:【新法人税送信データ変換】

55:【消費税送信データ変換】

59:【新地方税送信データ変換】

【送付書】

61:【贈与税・送信票】

62:【贈与税送信データ変換】

63:【贈与税送信データ変換】

64:【贈与税送信データ変換】

65:【贈与税送信データ変換】

66:【贈与税送信データ変換】

67:【贈与税送信データ変換】

68:【贈与税送信データ変換】

69:【贈与税送信データ変換】

70:【贈与税送信データ変換】

71:【贈与税送信データ変換】

72:【贈与税送信データ変換】

73:【贈与税送信データ変換】

74:【贈与税送信データ変換】

75:【贈与税送信データ変換】

76:【贈与税送信データ変換】

77:【贈与税送信データ変換】

78:【贈与税送信データ変換】

79:【贈与税送信データ変換】

80:【贈与税送信データ変換】

81:【贈与税送信データ変換】

82:【贈与税送信データ変換】

83:【贈与税送信データ変換】

84:【贈与税送信データ変換】

85:【贈与税送信データ変換】

86:【贈与税送信データ変換】

87:【贈与税送信データ変換】

88:【贈与税送信データ変換】

89:【贈与税送信データ変換】

90:【贈与税送信データ変換】

91:【贈与税送信データ変換】

92:【贈与税送信データ変換】

93:【贈与税送信データ変換】

94:【贈与税送信データ変換】

95:【贈与税送信データ変換】

96:【贈与税送信データ変換】

97:【贈与税送信データ変換】

98:【贈与税送信データ変換】

99:【贈与税送信データ変換】

100:【外字変換登録】

地方税電子は①で変換するため
税務代理権限証書は
[1110]届出書で作成してください。

[884] 地方税償却資産データ変換画面

[888] 贈与税データ変換画面

地方税償却資産用送信データ作成

【基本情報登録】

11:【G P申告情報登録】

【変換】

31:【償却資産送信データ変換】

【添付書類】

12:【税務代理権限証書(1)】

13:【税務代理権限証書(2)】 ①

14:【税務代理権限証書(3)】

22:【第33条2第1項】

23:【 # 2頁目】

24:【 # 3頁目】

25:【 # 4頁目】

26:【第33条2第2項】 ③

27:【 # 2頁目】

28:【 # 3頁目】

29:【 # 4頁目】

【外字登録】

100:【外字変換登録】

贈与税申告書送信データ作成

【基本情報登録】

11:【C P申告情報登録】

【届出書】

31:【相続時精算課税選択届出書】

【添付書類】

12:【税務代理権限証書(1)】

13:【税務代理権限証書(2)】 ②

14:【税務代理権限証書(3)】

22:【第33条2第1項(資)】

23:【 # 2頁目】

24:【 # 3頁目】

25:【 # 4頁目】

26:【第33条2第2項(資)】 ④

27:【 # 2頁目】

28:【 # 3頁目】

29:【 # 4頁目】

【送付書】

41:【贈与税・送信票】

【変換】

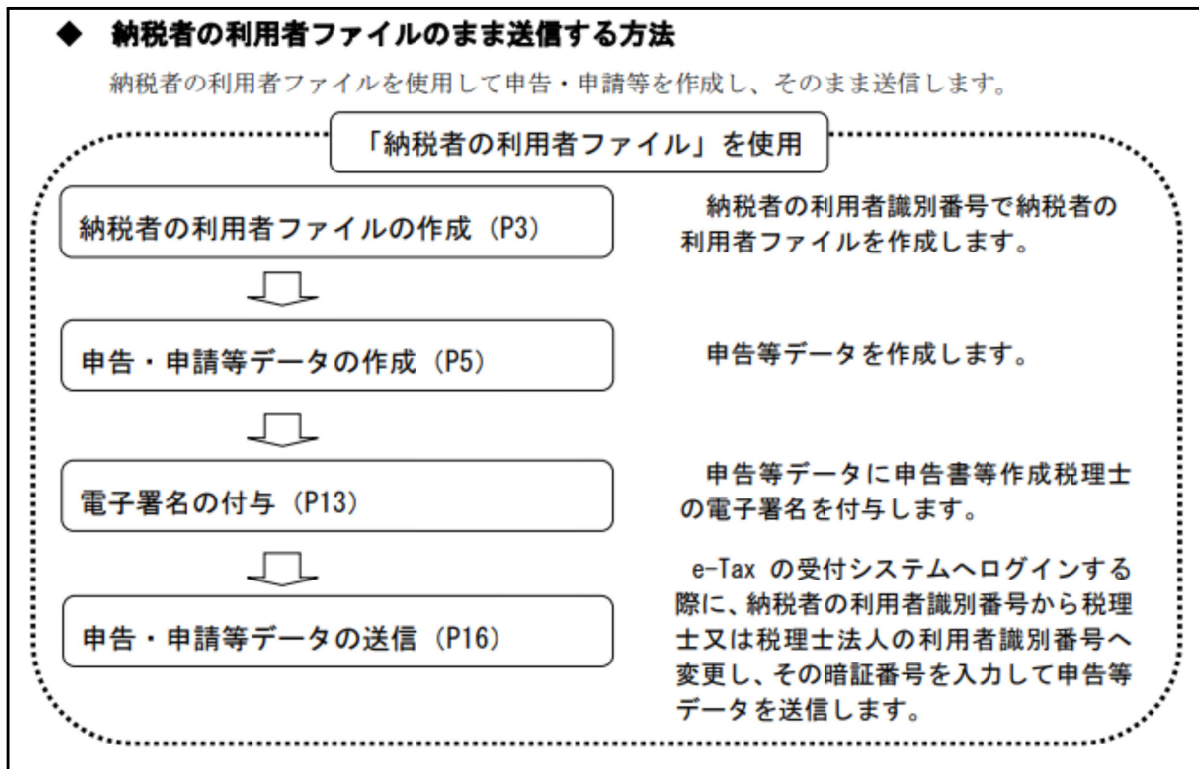
51:【贈与税送信データ変換】

【外字登録】

100:【外字変換登録】

『e-Taxソフトの単独送信』

e-Taxホームページ「7 はじめよう！e-Tax（税理士のための代理送信編）」より参照
<https://www.nta.go.jp/about/organization/tokyo/topics/e-tax/etaxinfo01.htm>



税務代理権限証書をe-Taxで単独送信する場合
 「基申告書の受付番号」「税理士又は税理士法人の利用者識別番号」を必ず入力してください。

現在の帳票: 税務代理権限証書(令和6年4月1日以降提出分)

受 付 印

基申告書(申請書)の受付番号

※整理番号

利用者識別番号

令和 年 月 日 税 理 士 又 は 税理士法人 殿	氏名又は名称	<input type="text"/>
	事務所の名称 及び所在地	<input type="text"/>
	所属税理士会等	<input type="text"/> 税理士会 <input type="text"/> 支部 登録番号等 第 <input type="text"/> 号

電話() -

上記の を代理人と定め、下記の事項について、税理士法第2条第1項第1号に規定する税務代理を委任します。

※地方税電子申告は、eLTAXの仕様上、過年度申告でも代理権限証書等は最新様式で変換します。

- 税理士登録の「氏名・名称」欄の文字数を、e-Tax（国税電子申告）にあわせ30文字まで入力できるよう機能改善しました。

[99：税理士登録]

税理士番号	987654		
利用者識別番号	1234567890123456	利用ID(地方税)	aabbcc123
フリガナ(半角)	セイヤクシツアオゾラセイヤクケイジシヤクシヨ セイヤクワカドシ		
氏名又は名称 <small>下段:(続)名称 印刷不可 電子変換(上段+下段)</small>	税理士法人あおぞら税務会計事務所 代表社員税理士川野拓		
事務所名	税理士法人あおぞら税務会計事務所		
郵便番号	170 - 0013	電話番号	(03) 0000 - 0111
事務所所在地	東京都豊島区東池袋〇-〇-〇 シャトーイケブクロ2号館 601号室		
所轄税務署等	豊島	所属：東京	税理士会 豊島 支部

下段に全角10文字分増やしました。

国税電子申告の税理士氏名のデータ変換にのみ、下段入力は有効です。

税理士名	税理士法人あおぞら税務会計事務所代表社員税理士川野拓
	(電話番号 03 - 0000 - 0111)

← 国税電子申告では、上段と下段データをあわせて変換します。

※国税電子申告以外は、今までどおり上段しか利用できません。
そのため、下図のように上段と下段の続き入力をした場合は、国税電子申告以外の印刷時には注意が必要です。

氏名又は名称 <small>下段:(続)名称 印刷不可 電子変換(上段+下段)</small>	税理士法人あおぞら税務会計事務所 代表社 員税理士川野拓可名
--	-----------------------------------

[880] 国税電子申告
変換

税理士名	税理士法人あおぞら税務会計事務所 代表社員税理士川野拓可名
	(電話番号 03 - 0000 - 0111)

← 上段+下段データが変換

[120] 消費税申告書
印刷

税理士名	税理士法人あおぞら税務会計事務所 代表社
	(電話番号 03 - 0000 - 0111)

← 上段データのみ印字

税理士登録の変更を行った場合は、各ユーザコードの法人登録、個人登録を開いてください。
法人、個人登録を開かないと、変更情報が反映されませんのでご注意ください。